

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

1 労働組合の組織状況

5 都道府県別組織状況

都道府県別組合員数

都道府県別に単位労働組合員数をみると、八七年には東京の二二七万三〇〇〇人を筆頭に大阪の一〇三万七〇〇〇人、愛知の八〇万九〇〇〇人、神奈川の七九万二〇〇〇人、兵庫の五一万七〇〇〇人、北海道の五一万五〇〇〇人、福岡の四一万六〇〇〇人がこれにつづいている。

このうち北海道をのぞく、「太平洋ベルト地帯」の核心部である六都府県の組合員数は合計五八四万三〇〇〇人で、わが国の労働組合員数の四七・九%を占めている。その割合は前年より〇・二ポイント増加している。

労働組合員数が前年より増加した県は八都県しかないが、そのなかで、東京都が三万五〇〇〇人増と最も多く、以下山口県一万四〇〇〇人増、埼玉県八〇〇〇人増、岩手県五〇〇〇人増となっている。

減少した県は、兵庫県の一万八〇〇〇人減を筆頭に、福岡県一万四〇〇〇人減、北海道一万三〇〇〇人減、大阪府一万二〇〇〇人減、広島一万一〇〇〇人減などとなっている。

四団体の都道府県別組織状況

都道府県別単位労働組合員数に占める労働四団体の各加盟員数の比率をみると、岐阜を除く他のすべての都道府県で総評への加盟割合が最大であるが、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、富山、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、大阪、岡山、広島、香川、愛媛、福岡、佐賀の二一都府県では四団体に加盟していないものが最大比率を占めている。

また、総評が五〇%以上を占めている県は、前年は五道県であったが、八七年には青森、大分、沖縄の三県になった。同盟は、宮崎の三〇・七%を筆頭に、岐阜、岡山、長崎で三割に近い比率を示し、中立労連は山形、茨城、埼玉、奈良、徳島で二〇%強の割合になっている。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

